

様式第 9 (平 4 通産令73・追加、平12通産令366・令元経産令31・令 2 経産令92・一部改正)

名称(所在地)変更届出書

経済産業大臣 殿

年 月 日

住 所

指定鉱害防止事業機関の名称

代表者の氏名

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第20条の規定により次のとおり名称(所在地)の変更をしたいので、同条の規定により届け出ます。

記

- 1 変更後の名称(変更後の鉱害防止業務を行う事務所(事業場)の所在地)
- 2 変更しようとする年月日
- 3 変更の理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。